

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,898,781	流 動 負 債	10,310,829
現金及び預金	1,598,100	買掛金	818,891
売掛金	165,192	一年以内返済予定長期借入金	7,269,402
商品	73,600	未払金	336,411
食材	115,564	未払費用	657,154
貯蔵品	14,463	未払法人税等	20,655
前払費用	484,545	預り金	157,289
繰延税金資産	283,343	前受収益	37,160
未収入金	40,588	賞与引当金	109,500
その他	129,606	設備購入割賦未払金	665,675
貸倒引当金	6,222	設備購入未払金	35,020
固 定 資 産	28,551,667	デリバティブ債務	166,466
有形固定資産	21,827,886	その他	37,202
建物	5,607,391	固 定 負 債	15,730,004
構築物	502,031	長期借入金	13,545,277
機械及び装置	52,920	退職給付引当金	113,433
車両運搬具	276	役員退職慰労引当金	236,130
工具器具備品	373,357	設備購入長期割賦未払金	1,688,086
土地	15,255,000	預り保証金	142,077
建設仮勘定	36,909	長期前受収益	5,000
無形固定資産	139,705	負 債 合 計	26,040,834
借地権	3,870	資 本 の 部	
電話加入権	39,177	資 本 金	3,034,650
水道施設利用権	13,087	資 本 剰 余 金	2,756,647
ソフトウェア	83,570	資本準備金	2,715,075
投資その他の資産	6,584,075	その他資本剰余金	41,572
投資有価証券	361,737	自己株式処分差益	41,572
子会社株式	224,047	利 益 剰 余 金	367,073
出資金	1,220	利益準備金	93,240
長期貸付金	680,389	任意積立金	1,040,000
破産債権、再生債権、更生債権	23,654	別途積立金	1,040,000
その他これらに準ずる債権	390,240	当期末処理損失	1,500,313
長期前払費用	115,153	その他有価証券評価差額金	38,076
繰延税金資産	4,729,590	自 己 株 式	52,685
敷金保証金	93,966	資 本 合 計	5,409,614
その他	35,924	負 債 ・ 資 本 合 計	31,450,448
貸倒引当金	35,924		
資 産 合 計	31,450,448		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	25,070,169
		売上高	25,070,169
		営業費用	24,705,107
		売上原価	8,867,064
		販売費及び一般管理費	15,838,043
		営業利益	365,061
	営業外損益の部	営業外収益	239,419
		受取利息及び配当金	52,550
		家賃収入	116,512
		デリバティブ運用益	43,703
	その他	26,652	
	営業外費用	772,644	
	支払利息	710,142	
	賃貸原価	53,647	
	その他	8,854	
	経常損失		168,163
特 別 損 益 の 部	特別利益		93,393
		賞与引当金戻入益	24,882
		役員退職慰労引当金戻入益	68,510
	特別損失		1,824,388
		固定資産売却損	28,576
		固定資産除却損	168,995
		減損損失	1,461,238
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	39,859
		子会社株式評価損	53,079
		賃貸借契約等解約損	72,637
	税引前当期純損失		1,899,158
	法人税、住民税及び事業税	93,848	
	法人税等調整額	163,997	70,149
	当期純損失		1,829,008
	前期繰越利益		328,694
	当期末処理損失		1,500,313

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------|---|
| 子会社株式..... | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの..... | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| 時価のないもの..... | 移動平均法による原価法によっております。 |
| デリバティブ..... | 時価法によっております。 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------|------------|
| 商品・食材..... | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品..... | 最終仕入原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-------------|--|
| 有形固定資産..... | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建 物 10年～39年
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| 無形固定資産..... | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用..... | 均等償却する方法を採用しております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|----------------|--|
| 貸倒引当金..... | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金..... | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金..... | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金..... | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。 |

- (5) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法.....
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
 - ハ ヘッジ方針
金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他の重要な事項
消費税等の会計処理..... 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純損失が1,445,222千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,986,463千円
- (2) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|---------------|-----------|
| 子会社に対する短期金銭債権 | 42,213千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 844,011千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 432,179千円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 892千円 |
- (3) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器、備品および電子計算機設備一式についてはリース契約により使用しております。
- (4) 所有権が留保された固定資産
建物、構築物および工具器具備品のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は2,353,762千円であります。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 建物 | 2,533,127千円 |
| 土地 | 15,255,000千円 |
| 投資有価証券 | 148,110千円 |
| 敷金保証金 | 2,596,824千円 |
| 計 | 20,533,062千円 |
- (6) 偶発債務
- | | |
|-------------------|-------------|
| 子会社の銀行借入に対する保証債務 | 4,156,479千円 |
| 子会社の無担保社債に対する保証債務 | 180,000千円 |
| 子会社のリース契約に対する保証債務 | 8,871千円 |
- (7) 担保権設定予約
当社資産全体について、金融機関からの借入金48,000千円に対して担保設定予約をしております。
- (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 38,076千円
- (9) 資本の欠損
- | | |
|-------------------|-----------|
| 商法施行規則第92条に規定する差額 | 471,427千円 |
|-------------------|-----------|

3. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 営業取引高 | 9,560,362千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 38,249千円 |
- (2) 1株当たり当期純損失 87円30銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	1,829,008千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
(うち利益処分による役員賞与金)	-千円
普通株式に係る当期純損失	1,829,008千円
普通株式の期中平均株式数	20,948,651株

(3) 役員退職慰労引当金戻入益

役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。

(4) 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物 構築物 工具器具備品 土地	埼玉県 (6件)	698,397
		東京都 (6件)	113,763
		千葉県 (8件)	396,571
		神奈川県 (4件)	95,080
		静岡県 (3件)	41,468
遊休資産	建物 土地	埼玉県 (1件)	115,957

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,461,238千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物	398,568千円
構築物	39,976千円
工具器具備品	35,361千円
土地	871,375千円
計	1,345,281千円

遊休資産

建物	11,363千円
土地	104,593千円
計	115,957千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。

4.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成18年3月31日現在
退職給付債務	113,443
年金資産	
退職給付引当金	113,433

(3) 退職給付費用に関する事項

	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
勤務費用	20,348
利息費用	2,309
数理計算上の差異の費用処理額	3,885
退職給付費用	18,772

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	474,666千円
減損損失否認額	306,570千円
役員退職慰労引当金否認額	94,452千円
退職給付引当金否認額	45,373千円
賞与引当金否認額	43,800千円
子会社株式評価損否認額	21,231千円
未払事業税・事業所税否認額	17,837千円
投資有価証券評価損否認額	16,889千円
貸倒引当金否認額	7,392千円
その他	5,637千円

繰延税金資産 小計	1,033,851千円
-----------	-------------

評価性引当額	609,970千円
--------	-----------

繰延税金資産 合計	423,880千円
-----------	-----------

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	25,384千円
--------------	----------

繰延税金負債 合計	25,384千円
-----------	----------

繰延税金資産（負債）の純額	398,496千円
---------------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。